

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

(氏名) 丸岡 陽太
 (氏名) 植松 政臣
 配当支払開始予定日 未定

TEL 054-266-4888

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	20,249	66.9	635	—	823	—	376	—
21年12月期第3四半期	12,131	—	△323	—	△215	—	△358	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	2,593.08	2,584.64
21年12月期第3四半期	△2,550.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	11,784	3,118	25.2	20,636.54		
21年12月期	9,365	2,933	30.5	19,180.08		

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,972百万円 21年12月期 2,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	644.00	644.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期(予想)				7.21	7.21

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年11月15日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議いたしました。平成22年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは「(ご参考)1. 株式分割後の配当金の状況について」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	58.7	1,600	—	1,800	—	1,050	—	72.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年11月15日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議いたしました。平成22年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは「(ご参考)2. 業績予想について」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名

）、除外 1社（社名 株式会社アウトソーシングセントラル）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 155,443株 21年12月期 155,398株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 11,395株 21年12月期 6,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 145,173株 21年12月期3Q 140,728株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（ご参考）

1. 株式分割後の配当金の状況について

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年11月15日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議いたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては以下のとおりとなります。

基準日：平成21年12月期 期末6円44銭 年間合計6円44銭

2. 業績予想について

1株当たり（予想）当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は、中国を中心とする新興国の順調な経済成長が継続する中において輸出が拡大したことや、内需においても政府の景気刺激策等により国内景気が緩やかながらも回復を維持したことにより、堅調に推移しました。

これらの生産動向による増産は、当社グループにおける主要取引先業種である輸送用機器関連や電気機器関連に対して特に顕著であり、当社グループにおいても受注獲得とともに外勤社員数も増加し業績を拡大いたしました。

また一方では、輸送用機器関連並びに二次電池、太陽電池、LED等の成長市場での受注拡大を目的に、グループ再編及び経営資源獲得のための戦略的M&A等に対する投資を積極的に行い、研究・開発から量産部門までの一括受託体制を更に強化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、20,249百万円（前年同期比66.9%増）、営業利益は635百万円（前年同期は323百万円の営業損失）、経常利益は823百万円（前年同期は215百万円の経常損失）、四半期純利益は376百万円（前年同期は358百万円の四半期純損失）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内メーカーは、新興国メーカーの台頭によるグローバルな競争に対応するため、研究・開発部門においては新技術・新製品の開発競争が、量産部門においては生産効率向上がますます大きな課題となりました。特に、量産部門における派遣社員や期間社員の活用によるコスト削減は限界に達しておりますが、これに対して製造請負は労働者の習熟により生産工程の人数を削減でき、生産効率向上が望めるため、従来より製造請負を推進し請負体制を構築していた当社グループはニーズを捉え受注を拡大いたしました。

また、国内メーカーにおいては、国際的な開発競争が激化する中において、自社社員を新技術の研究及び新製品の開発部門へ一極集中化させております。これによりメーカーは、二次的な研究・開発からその後の量産工程までを業者へ一括外部委託するニーズを高めておりますが、高い技術力と専門性が必要な一括委託を受託できる業者は皆無に近い現状であります。

これに対し、当社グループでは同業他社に先駆け戦略的M&A等により経営資源を獲得することにより一括受託体制の基盤を構築しており、当第3四半期においては、平成22年7月1日付で主力取引先業種である輸送用機器関連の子会社3社を統合することで、同分野における一括受託体制を確立いたしました。更に、平成22年9月14日付で、輸送用機器分野において、製品企画と製造間における技術開発分野及び製造分野での受託・請負業務を行い、さらには、メーカーとのパートナー体制を構築してプロジェクト一括受託を展開する、株式会社ニッソーサービスの自己株式を除く全株式を取得し完全子会社化することで更なる一括受託体制の強化をいたしました。

さらに、二次電池、電力機器の省エネ・小型化、太陽電池等の成長分野を数多く持つ半導体関連産業において一括受託体制を確立するため、平成22年10月1日付で、OSセミテック株式会社を設立しました。同子会社には、当社電気・電子系グループ4社の半導体に関する経営資源を集約することに加え、同子会社社長に国内大手半導体メーカーの元生産統括部長を招聘することで、同メーカーの高度な技術力を持った技術者も同時に獲得しております。以上の取組みによる一括受託体制の確立により、成長が見込める同分野において当第4四半期における受注拡大を見込んでおります。

一方、輸送用機器及び半導体分野における一括受託体制の確立及び強化に伴うグループ再編において、経営効率向上と機能強化に努めた結果、管理部門を中心に人員体制の見直しに係る一過性費用、及びM&A実施に伴う一過性費用がそれぞれ発生しました。

以上の結果、売上高は19,249百万円、営業利益は501百万円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、派遣社員をメーカー直接雇用の期間社員に切替えたメーカーに対し、期間社員の採用代行業務から労務管理や社宅管理等までに至る管理業務を一括で受託するサービスを提供しております。

現在、派遣法改正案は、臨時国会における継続審議において成立は難航が予想されるものの、依然製造派遣禁止リスクは拭えず、派遣社員から期間社員を中心とするメーカー直接雇用へのシフトは継続的に行われ、期間社員の採用前にあっては採用代行業務、採用後にあっては管理業務委託のニーズが拡大しました。

このニーズの拡大に対し、採用代行業務にあっては生産アウトソーシング業者としての採用ノウハウに加え、全国に点在する採用センターなどのグループネットワークを活かし、短期間での大規模な採用を可能にすることで同業他社との差別化を図っております。

管理業務にあっては、その業務範囲は広範にわたり、特に寮の管理などでは従来の生産アウトソーシング業者としてのノウハウを超える事業インフラが必要であります。このため、当社は、株式会社リロケーション・ジャパンとの合弁で株式会社ORJを設立することにより、当社グループの持つ労務管理ノウハウと株式会社リロケーション・ジャパンの有する寮等の不動産に関する業務を軽減させるリロ補償（ビジネスモデル特許）などの高付加価値

な不動産関連サービスを同時に提供することが可能となり、管理業務受託市場において明確な差別化を図り、受注を拡大して参りました。

以上の結果、売上高は518百万円、営業利益は140百万円となりました。

(介護事業)

介護事業につきましては、株式会社ミストラルサービスにおいて、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しております。当業界は、他業種と比較して景気変動の影響を受けにくく、介護を必要とする高齢者が増加する背景において、24時間365日のサービスを実施し、さらに介護保険によるサービス以外に、支援費制度による身体障害、知的障害に関わるサービスも提供するなど幅広いニーズに対応することで、安定的な収益を計上しております。

また、同業界の拡大にあたり有資格者の人材不足が予想されますが、同社においてホームヘルパー養成研修2級課程を中心に開催しており、より優秀な人材を数多く育成することで同事業の拡大を図り、当第3四半期連結累計期間においても業績は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は352百万円、営業利益は78百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アウトソーシングセントラル(平成22年7月1日付、当社連結子会社3社合併時において株式会社アネブルより社名変更)において、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、昨今のガソリン車からハイブリッドを中心としたエコカーへシフトする環境への対応を急ぐとともに、在庫の圧縮・整理を目的とした販売を積極的に行いました。

また、わらべうた株式会社において、訪問育児を中心としたベビーシッティング業務、ホームシッター業務等を行ってまいりましたが、当社グループとのシナジーを勘案した結果、平成22年4月28日に株式譲渡しております。

以上の結果、売上高は128百万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,419百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が8,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,233百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び業績拡大に伴う未払金及び未払税金の増加、引当金の計上による増加等があったことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が3,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円の増加となりました。これは主に自己株式の取得及び期末配当金の支払等による減少があったものの、四半期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ868百万円増加し、2,503百万円となりました。

第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は448百万円となりました。これは、売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益749百万円、減価償却費及び仕入債務の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は618百万円となりました。これは、子会社株式の取得による収入及び定期預金の払戻等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は197百万円となりました。これは、自己株式の取得等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月14日に発表いたしました平成22年12月期の通期業績予想について変更はございません。

なお、当社は平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年11月15日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議いたしました。平成22年12月期(予想)の1株当たり配当金及び平成22年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割調整後の内容を記載しております。

当該予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は、業況の変化等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年7月1日付で、株式会社アウトソーシングセントラル（特定子会社）及び株式会社ヤストモが、株式会社アネブル（特定子会社）に吸収合併されたことにより、株式会社アウトソーシングセントラル及び株式会社ヤストモが消滅し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から外れております。なお、存続会社の株式会社アネブルは合併期日をもって、株式会社アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,566,599	2,050,402
受取手形及び売掛金	4,304,670	3,018,675
仕掛品	16,181	59,883
原材料及び貯蔵品	61,163	76,614
その他	842,205	495,980
貸倒引当金	△7,060	△4,295
流動資産合計	7,783,759	5,697,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,291,380	1,276,551
その他(純額)	913,166	919,052
有形固定資産合計	2,204,547	2,195,604
無形固定資産		
のれん	602,450	519,152
その他	117,154	157,554
無形固定資産合計	719,605	676,707
投資その他の資産	1,073,588	792,385
固定資産合計	3,997,741	3,664,696
繰延資産	3,050	3,508
資産合計	11,784,551	9,365,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,338	20,402
短期借入金	2,473,544	2,123,388
未払金	1,802,560	1,333,439
未払法人税等	406,668	83,717
賞与引当金	344,899	12,170
その他	1,421,849	872,736
流動負債合計	6,466,860	4,445,854
固定負債		
社債	171,250	247,250
長期借入金	1,043,101	938,703
退職給付引当金	357,476	48,835
その他の引当金	13,680	—
負ののれん	529,863	655,106
その他	83,885	96,493
固定負債合計	2,199,256	1,986,389
負債合計	8,666,116	6,432,244

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,735	483,435
資本剰余金	879,905	879,605
利益剰余金	1,995,704	1,713,363
自己株式	△391,094	△218,703
株主資本合計	2,968,251	2,857,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,402	△1,824
評価・換算差額等合計	4,402	△1,824
新株予約権	56,364	49,433
少数株主持分	89,416	27,911
純資産合計	3,118,435	2,933,221
負債純資産合計	11,784,551	9,365,465

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,131,450	20,249,813
売上原価	10,077,998	16,089,333
売上総利益	2,053,452	4,160,480
販売費及び一般管理費	2,376,657	3,525,468
営業利益又は営業損失(△)	△323,204	635,011
営業外収益		
受取利息	4,888	3,589
受取配当金	125	342
負ののれん償却額	66,587	113,431
持分法による投資利益	8,028	—
不動産賃貸料	49,516	221,410
助成金収入	40,352	86,489
その他	15,355	41,004
営業外収益合計	184,854	466,267
営業外費用		
支払利息	20,226	30,061
不動産賃貸原価	51,030	231,882
持分法による投資損失	—	3,584
その他	6,294	11,989
営業外費用合計	77,551	277,518
経常利益又は経常損失(△)	△215,901	823,761
特別利益		
固定資産売却益	220	42
子会社株式売却益	—	31,101
保険解約返戻金	75	—
特別利益合計	296	31,144
特別損失		
減損損失	204,329	15,590
事務所移転費用	—	89,332
固定資産除売却損	828	28
特別損失合計	205,158	104,951
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△420,764	749,953
法人税、住民税及び事業税	51,338	421,181
法人税等調整額	△49,672	△51,032
法人税等合計	1,666	370,148
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△63,527	3,358
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358,903	376,446

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,397,994	7,410,104
売上原価	3,520,208	5,794,797
売上総利益	877,785	1,615,306
販売費及び一般管理費	826,411	1,237,276
営業利益	51,374	378,030
営業外収益		
受取利息	2,075	1,182
受取配当金	8	165
負ののれん償却額	37,510	36,027
持分法による投資利益	759	10,501
不動産賃貸料	49,516	84,079
助成金収入	8,940	18,370
その他	3,181	15,263
営業外収益合計	101,990	165,589
営業外費用		
支払利息	8,064	8,981
不動産賃貸原価	51,030	85,568
その他	3,568	5,034
営業外費用合計	62,663	99,584
経常利益	90,701	444,035
特別利益		
固定資産売却益	220	—
特別利益合計	220	—
特別損失		
事務所移転費用	—	46,302
固定資産除売却損	76	28
特別損失合計	76	46,331
税金等調整前四半期純利益	90,845	397,704
法人税、住民税及び事業税	28,505	160,996
法人税等調整額	33,725	11,295
法人税等合計	62,230	172,292
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,462	11,247
四半期純利益	43,077	214,164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△420,764	749,953
減価償却費	148,458	188,532
減損損失	204,329	15,590
のれん償却額	47,001	91,688
負ののれん償却額	△66,587	△113,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△558	95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,712	160,729
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,094	10,612
受取利息及び受取配当金	△5,014	△3,932
支払利息	20,226	30,061
持分法による投資損益(△は益)	△8,028	3,584
固定資産除売却損益(△は益)	608	△14
子会社株式売却損益(△は益)	—	△31,101
売上債権の増減額(△は増加)	919,945	△1,004,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,345	59,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△457,024	403,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159,674	225,484
その他	△135,855	△212,431
小計	70,098	573,103
利息及び配当金の受取額	5,083	9,464
利息の支払額	△21,089	△31,057
法人税等の還付額	8,403	8,887
法人税等の支払額	△277,482	△111,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,987	448,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,446	△111,273
定期預金の払戻による収入	94,900	473,811
有形固定資産の取得による支出	△471,110	△114,252
有形固定資産の売却による収入	2,208	851
無形固定資産の取得による支出	△19,595	△12,890
関係会社株式の取得による支出	△129,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	152,888	461,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,902
貸付金の回収による収入	13,784	7,756
貸付けによる支出	△510,473	△540
敷金及び保証金の差入による支出	△46,444	△175,981
敷金及び保証金の回収による収入	84,174	82,536
保険積立金の積立による支出	△4,045	△2,139
保険積立金の解約による収入	11,459	19,454
子会社株式の取得による支出	—	△8,943
その他	△3,333	3,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933,532	618,022

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	570,000	91,900
長期借入れによる収入	230,000	580,056
長期借入金の返済による支出	△141,776	△512,229
社債の償還による支出	△26,750	△76,000
株式の発行による収入	6,440	600
自己株式の取得による支出	—	△172,391
配当金の支払額	△72,437	△95,890
その他	△28,714	△14,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,762	△197,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△611,757	868,649
現金及び現金同等物の期首残高	591,797	1,634,534
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	848,923	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,964	2,503,183

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,174,492	54,426	104,277	64,797	4,397,994	—	4,397,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,373	—	—	—	16,373	△16,373	—
計	4,190,865	54,426	104,277	64,797	4,414,367	△16,373	4,397,994
営業利益又は営業損失(△)	11,359	16,696	19,990	8,184	56,231	△4,857	51,374

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,638,068	98,386	240,265	154,729	12,131,450	—	12,131,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,423	—	—	—	33,423	△33,423	—
計	11,671,493	98,386	240,265	154,729	12,164,873	△33,423	12,131,450
営業利益又は営業損失(△)	△378,370	31,405	48,437	15,486	△283,042	△40,162	△323,204

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・株式会社ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・株式会社ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・株式会社アネブルにてメーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

3 管理業務アウトソーシング事業及び介護事業につきましては、重要性の観点からその他の事業から区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,984,175	276,928	125,593	23,406	7,410,104	—	7,410,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,778	125	—	—	33,904	△33,904	—
計	7,017,954	277,054	125,593	23,406	7,444,008	△33,904	7,410,104
営業利益	293,927	94,068	27,345	△9,288	406,052	△28,021	378,030

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,249,831	518,876	352,607	128,498	20,249,813	—	20,249,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256,274	262	—	—	256,537	△256,537	—
計	19,506,106	519,139	352,607	128,498	20,506,351	△256,537	20,249,813
営業利益	501,085	140,181	78,213	△3,550	715,930	△80,918	635,011

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社、㈱アウトソーシングセントラル、㈱アールピーエム、㈱トライアングル、㈱エステイエス、エルゼクス㈱、REVSONIC-E S㈱、㈱アストロン、聖翔㈱及び㈱大生エンジニアリングにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・㈱ORJ及び㈱アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・㈱ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・㈱アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた㈱にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,895株を172,391千円にて取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は11,395株、391,094千円となっております。

(7) 重要な後発事象

(子会社の設立)

当社は、平成22年9月14日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社及びグループ会社に分散されている生産技術を統合し、二次電池、電力機器の省エネ・小型化、太陽電池等の成長市場に関連する半導体分野に特化した、一括受託体制の確立及び更なる強化を行うため。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	OSセミテック株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番4号
(3) 代表者	代表取締役社長 木下靖夫
(4) 主な事業	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業
(5) 資本金の額	50,000千円
(6) 決算期	12月
(7) 株主構成及び持株比率	当社 100%
(8) 設立年月日	平成22年10月1日

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は平成22年10月28日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式を分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成22年11月14日を基準日とし、普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	155,443株
今回の分割により増加する株式数	15,388,857株
株式分割後の当社発行済株式総数	15,544,300株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

(注) 株式数につきましては、平成22年9月30日現在の株式数を基準に記載しております。

(3) 株式分割の日程

基準日	平成22年11月14日
効力発生日	平成22年11月15日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生日を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成22年11月15日
-------	-------------

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 206.36円	1株当たり純資産額 191.80円

1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 △25.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 25.84円

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.87円	1株当たり四半期純利益金額 14.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 14.82円

4. 補足情報

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び取引先業種	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	6,984,175	94.3
食品関係	500,303	6.8
電気機器関係	2,277,340	30.7
輸送用機器関係	1,826,602	24.7
化学・薬品関係	1,055,994	14.2
金属関係	59,869	0.8
その他	1,264,065	17.1
II. 管理業務アウトソーシング事業	276,928	3.7
III. 介護事業	125,593	1.7
IV. その他の事業	23,406	0.3
合計	7,410,104	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
 3 当第3四半期連結会計期間における地域別売上高を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別売上高

地域	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
北海道・東北・関東	2,415,325	32.6
東海	3,103,217	41.9
北陸・甲信越	212,228	2.9
近畿・中国・九州	1,679,333	22.6
合計	7,410,104	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。